

第2回船員養成・就業拡大に向けた訴求強化戦略策定検討チーム
議事概要

日 時：令和7年12月22日（月）10：00～11：40

場 所：中央合同庁舎2号館 1階 共用会議室3A

出席者：【委員】

今井委員、岩瀬委員、遠藤委員、岡野委員、小沼委員、釜井委員、越水委員、
小林委員、宮野委員代理、鈴木委員、田口委員、田中委員、逸見委員

【オブザーバー】

公益社団法人日本海洋少年団連盟、公益財団法人日本船員雇用促進センター、
公益財団法人日本財団、全国水産高等学校長協会

議事次第に沿って、事務局から資料の説明を行った後、意見交換を行った。主な意見は以下のとおり。

議事概要：

- ・資料P3イベント情報の集約について、第1回検討チームにて国交省から言及があったが、その後各団体へイベント情報の追加依頼はなかった。例えば、教員へのアプローチについて弓削商船では、以前より中学校の校長会を招待した見学会等を実施している。学校の教員は県内の学校間で異動するため、次の学校へ異動してもイベントへ参加してくれる。そのようなこともあり、弓削商船の近隣の学校は弓削商船が見学会等のイベントを実施していることを知って参加しており、毎年のように弓削商船への入学者がいる学校もある。については、国交省で弓削商船のような取組の掘り起こしはできているのか疑問に思った。各団体としても、資料記載の取組以外に多数の取組を実施しているため追記が可能かと思う。
- ・イベント情報の集約・共有の流れについて、各団体のパンフレットや資料へ海事広報協会HPのQRコードを記載することについては賛成する。なお、各イベント時には参加者へのアンケート調査を実施しており、アンケート結果がそれ以降のイベント実施へ生かされるため、アンケートの結果を共有することも有効かと思う。
- ・アピールすべき船員像については、誰を対象とした内容であるか確認したい。特に給与の部分については、一般的な給与水準として約50万円/月であることを提示する場合もあるが、通常、学生を対象とした場合には初任給を提示している。また、海技免許を受有していない転職者を対象とする場合には、当該対象に合わせた給与水準を提示する必要があるが、その場合50万円/月は高すぎる。また、転職者の場合は雇用保険や教育訓練給付制度等の退職時の支援制度の受給資格についても気にされるため、その点についても追記しても良いかと思う。

- ・資料 P3 イベント情報の集約については、ご指摘のとおり全ての情報は網羅できていないが、本日議論させていただきたい点としては、国交省にてイベント情報を集約・共有していくことについてであった。このことについて、委員の皆様からご賛同いただければ、各団体から情報を集め、ブラッシュアップしていくこととする。
- ・イベント情報の集約・共有については、ご指摘のあったアンケート調査の結果等についても関係者間で共有していきたい。
- ・アピールすべき船員像については、まず対象としては学生を念頭に置いているが、対象や場面によってアピールすべき点や例示すべき給与水準等も変わってくるため、委員の皆様のご意見を伺いながら整理していきたい。
- ・一点、情報収集の観点で伺いたいが、日本財団にて実施している「「海と日本人」に関する意識調査 2024」において、子どもの海離れが我々の想像以上に進んでいるという結果が出ていた。小学生の 75%が海へ行きたいと思っているがタイムパフォーマンス（家から遠い等）の意識や保護者の考え方等により、なかなか海へ行けていない状況のようであったところ、アンケート結果について情報提供いただきたい。
- ・日本財団においては、船員に限らず広く海洋分野の未来を担う子ども達へのアピールは大変重要であると認識しているところ、「「海と日本人」に関する意識調査」を 2 年ごとに実施している。2024 年度の調査結果として分かってきたこととして、山間部の学校が臨海学校等の機会で海を訪れる機会がコロナ禍を経て減少したという実態がある。そのような中で「海と日本 PROJECT」にて子ども達が海へ触れる機会を増やしたいという団体への支援を実施している。また昨今、マリンレジャーの報道としては水難事故が前面に出てしまうため、きちんとした知識があれば安全に楽しめるということ伝えるために「海のそなえプロジェクト」という取組を強化しているところ。いずれにしても、日本財団においては年少期から海へ親しんでもらうための活動を継続的に実施していくということはお伝えさせていただく。
- ・海洋少年団について、子どもの入団理由や子どもがどのようなことに関心があるか伺いたい。
- ・海洋少年団の現状として、現在全国に 78 の団体があり、団員は指導者を含めて 3,500 名程度となっている。団員の構成については、一部の団体では幼稚園生から入団しているが、基本的には小学生から高校生までとなっている。子ども達の入団理由は定かではないが、多くは同級生や家族・知人の紹介で参加してものと認識している。コロナ禍を経て、団員が若干減少したものの、最近では魅力あるプロジェクトを推進することで団員の増加を図っている。保護者参加型のカヌ一体験などイベントを実施することで、子ども達を安心して参加させられることをアピールしている。ま

た、当団体の活動としては海へ親しむことが中心であるため、カッター、カヌー等のマリンアクティビティのほか、商船系大学・商船高専・民間企業などの協力のもと体験乗船の機会も創出している。ただし、子ども達は大型船へ乗船する機会が少ないため民間フェリーへ乗船する企画を実施したところ、船舶のスケールの大きさを感じることができ、評判が良かった。このような取組を引き続き拡大していきたい。このほか、海と船に関する資料として、今年度は、船員の仕事に関するインタビューを記載したカレンダーを団員中心に配布しているが、次年度は商船系大学・商船高専の学生の入学理由や学校生活等に関するインタビューを記載したカレンダーを配布予定である。

- ・子ども達も海で楽しい思いをすると、また海へ来たいと思うというアンケート結果もあるため、各団体で体験乗船を実施されていると思うが、子ども達が楽しいと思えるような企画をしていただきたいと思う。海洋少年団におかれでは、ぜひ水産高校とも連携していただければと思う。
- ・今回提示いただいている海事局の問題意識について異論はなく、賛同する。各団体バラバラに取組を実施している中で、全体像を誰もつかめておらず、強化すべき取組や取組が欠けている分を分析する主体が存在しなかったところ、今回、海事局において集約していくことがポイントであると思う。あくまで船員の養成拡大に向けた国としての取組は海事局が責任をもって実施していただくということを基本としていただきたいと思う。そのうえで、具体的な手法について、学校の先生に対するアプローチが欠けているという点も表にすることで見えてきていると思う。すべての情報が記載されているわけではないが、それはこれから上書をして精度を上げていけばよいと思う。また、WGにおいてご検討いただいた中で船員に興味がある方は様々な情報へアクセスしており、船員へ興味のない方はそもそもアクセスしないという点は大変重要であると思う。当団体の活動においても、新聞において体験乗船の希望者を募集したところ、応募者は多数いたものそもそも船員へ興味のある方からしか応募がなかった。加えて、体験乗船へ参加する子ども達は経済的に余裕のある家庭の子どもしか参加していないということも気付いたため、学校の授業を活用して様々な取組をすることが、興味の有無にかかわらず子ども達へアピールする手段として最も行いやすいとわかった。WGでも分析いただいている通り、社会見学や体験学習の機会を活用することを強化していくということは、大変効果的であり、重要であると思う。そのうえで、教育機関へアプローチする際、教育機関側は生徒の安全や公平性を気にされるため、各団体としても安全なイベントの企画をするとともに、社会的信頼性の高い各地の運輸局にご協力いただくこと

も重要であるため、運輸局においても主体的に様々な活動を行っていただきたい。最後にイベント情報の集約について確認させていただきたいが、集約された情報は海事広報協会でとりまとめをして開示していくということか。海事広報協会の HP へアクセスすれば網羅的にイベント情報を把握できるという状況になれば良いと考えている。

- ・イベント情報の集約については、ご指摘のとおり海事広報協会の HP にイベント情報を集約していくということを考えている。
- ・当団体においては民間 6 級養成課程を実施しているところ、陸上からの転職者へ船員へ関心を持ったきっかけを伺うと、船員である友人から話を聞き、YouTube 等で自ら船員を調べたことが多い。また、陸上と比較して船員の方が給与が高い、長期休暇があるということは認識しているようである。そのうえで、当団体が感じている課題としては、内航の小型船において女性が船員として就職する際の間口が小さいという点がある。大型船・中型船には多く女性船員が乗船しているが、小型船へ女性船員が乗船すれば内航船員数の増加にも繋がると考えている。また、資料にある通り、小中学校教員へのアプローチは有効ではないかと感じている。また、船員経験者としても船員になってから船員の社会的使命を感じたため、やりがいのある仕事であることは間違いない。
- ・イベント情報の集約にあわせて、各団体の発行物と動画も一覧化できるようにご検討いただきたい。
- ・アピールすべき船員像について、特に外航になるが、スケールが大きい、ワールドワイドに活躍できるという点は大きなメリットだと思うため、アピールすべき船員像に入れ込んでいただきたい。
- ・資料において教員へのアプローチが課題とあるところ「海技人材の確保のあり方に関する検討会」において、海事局から学習指導要領改訂の時期に差し掛かっているため、学習指導要領に対する取組も考えているとのことであったが、どの様な対応をされるか。
- ・イベント情報の集約にあわせて、各団体の発行物と動画も集約することについては今後、取り組んでいきたい。
- ・アピールすべき船員像については、スケールが大きいというような観点の記載がないため、追記していきたい。
- ・学習指導要領の改訂については、学習指導要領に「船員」というキーワードを入れ込めないかと文部科学省にも相談したが、そうした要請は、各省庁から多数あるが、お断りさせて頂いている状況であり、「船員」まで入れ込むことは極めて困難との

ことであった。

- ・広報においては誰に、何を、どのように伝えるかという観点が重要であるが、本プロジェクトにおいては特に誰にという点が重要であると感じた。また先ほど、事務局から説明のあったとおり、文科省には教員、保育、医師等不足しており多数要請が来ている状況である。そのうえで、教員、保育、医師等の問題点は認知はされているものの待遇面やキャリアパスが見えない等であると思われるが、船員においては既に船員を認知している方には様々アプローチしているが、認知していない方へどう認知してもらうかが重要であると認識した。さらに広報においては、プッシュ型（広報主体が対象へ直接的に働きかけるアプローチ）とプル型（対象が自発的・能動的な動きを促すアプローチ）があるが、今回はプッシュ型をどのように実施していくかが課題であると思う。そのうえで、若年層ほどプル型は効果が薄いため、体験学習や日常生活において船員へ接点を持つことが非常に重要であると考える。また、WGでも意見があったが、学校へ訪問しても教員が海事関係の用語（外航や機関士、資格の級など）の意味が分からぬという点やキャリアパスが見えず、各職種や資格の関係が分からぬという点があるため、船員を知らない人にも分かりやすい言葉の整理とキャリアパス（ロールモデル）を提示すると子ども達も分かりやすいと思う。加えて、教員のアプローチについては、各学校を周るという手段もあるが、全国の進路指導協議会の活用し、進路指導の先生へインプットするという手段も重要であると考える。
- ・キャリアパスの提示については大変重要であると認識している。その上で、WGにおいて議論があったとおり、女性船員については、特に出産後、家族等の協力が必要であるなど、キャリアパスをどのように示すか課題があり、上手くキャリアパスを提示できるよう検討していきたい。
- ・団体ごとに類似の活動をしている際に、団体同士で一緒に実施しようと考えるが、団体の壁があり上手く実施できないことがあるため、そのようなものを国交省にて調整もらう等してもらうと良いと考えている。また、今回、検討チームへ参加している団体の他にも様々取組をしている団体が存在しているところ、各団体を紹介していくということも必要であると考えている。一方で有料で実施している団体もあるため、どこまで紹介してよいかという点は検討が必要。
- ・可能な限り、同じ目的を持っている団体には入っていただきたいと考えているところである。有料・無料という点については考え方を整理したい。また、団体間で調整できない者について国交省が入って調整できるかという点もあるが、状況を伺いながら検討していきたい。

- ・海事局において各団体の情報を整理・共有・発信をしていただければと考えており、実施内容や時期の調整については実施主体の団体が行うことが望ましいと考えている。有料・無料の仕分けについて、当該団体が営利を目的とする場合には目的が違うのではないかと考えているが、広報すべき内容かどうかは国交省にて検討・判断していただければと思う。
- ・事務局にて取りまとめいただいた活動一覧は非常にわかりやすく、検討の入り口として重要になる。すべてを漏れなく完璧に収集するということは困難であると思うが、ロードマップを作成するということは必要であり、取組の重なりを合理化していきながら、可能な範囲で各団体間で良いコンテンツを共有していくスキームが出来ればと考えている。そのうえで情報を見る側が情報を取りやすくなるような仕組み作りやデジタル策を行う際に業界内で共有する等、今後は取組・コンテンツが集約化することが期待されると思う。また、国の広報としてリリースしていくことを考えなければならないステージにあると思う。来期以降になると思うが、局長や大臣を活用するとTV含むメディアが取材することで二次的な拡大PRが可能であるため、そのような取組を通じて、日本人が海運を支えていくことに対する課題を国民へ共有するステージへレベルアップしていく必要がある。また、MVV（ミッション・ビジョン・バリュー）に落とし込んでる資料も拝見したが、ミッション・バリューが混在しているようであったところ、改めての確認であるが、ミッションは指名や存在意義であり、なぜ船員が存在するのか（Why）という点になるため、この点は一つ定めていただきながら、バリューについては、価値観や船員のカルチャーや行動指針になるため、その点は分けてMVV、KPIを定め、投資効果を把握し、定點的に観測することは必要であると思う。最後に総務省のスターリンク等の船と親和性の高い国策プロジェクトと船員プロジェクトを連動してPRすることが、今後、求められると思う。
- ・マスメディアの活用について、以前、船旅の魅力発信を政府広報番組等を活用しながら実施したことがあったところ、可能であれば、マスメディアを活用し保護者にも船員の重要性、魅力を伝えられれば効果はあると思う。
- ・全体的な方針としては非常に良いと思う。これまでそれぞれ実施していたものを集約、整理するということが一歩目であり、その意義は何度でも確認してよいと思う。そのうえで、訴求手法の考え方は団体ごとにも様々あると思うが、ミニマムな共通したアピールすべき船員像を作成するということについては意義があると思う。ただし、アピールすべき船員像は表現のニュアンスやレトリックの違いによりイメージが全く異なるものとなり、悪影響を生みかねないという点について共通認識を持

つことが必要になる。今回の議論においても各団体において伝えたい魅力があったが、全部入れ込むことが良いとは限らず、むしろ逆効果になってしまうため、情報のレイヤーも整理できれば良いと考えた。最初のレイヤーとしては厳選した内容とし、それ以降はより関心が高まっている方たちが対象となることを前提として整理をすることが良いと思う。また、教員へのアプローチについても、より具体的な検討が必要になるが、現在、教育現場においては探求学習や探究活動、課題解決学習が行われているため、そのネタ探しをしている教員を対象とするのか、もしくはキャリア的な内容として取り上げてもらいたいのかによって、ニーズが異なるため、そのような認識を持っておく必要がある。副教材を作成する際も、その認識が無ければ副教材の内容も使えない物になりかねないため、どのようなニーズに届けていくかは整理していきたい。今後、より解像度を高め具体的な取組を検討する必要があるが、単純に情報を発信するだけでなく、戦略的に発信していくということを全体として共通認識を持てればと思う。

以上